

最低賃金の上昇が続いている。企業は、各種支援を活用して生産性の向上や事業の高付加価値化に取り組むとともに、価格転嫁を進めることで、人件費の増加に負けない収益力を確保したい。

10月1日より、千葉県の最低賃金は前年から+55円高い1,195円(前年比+4.82%)に改定された。全国で政府目標「全国加重平均1,500円」に向けた上昇が続いており、千葉県の引き上げ幅も過去2番目の高さ(最高は2025年の+64円)であった(図表1)。

最低賃金は、厚生労働省の中央最低賃金審議会が地域のランク区分毎¹に改定の目安額を設定し、これを参考に各都道府県が決める。今年が目安(全国平均+55円)は、6年ぶりに前年の引き上げ幅を下回り、目安をもとに改定された各都道府県の加重平均は1,177円(前年比+56円)となった。

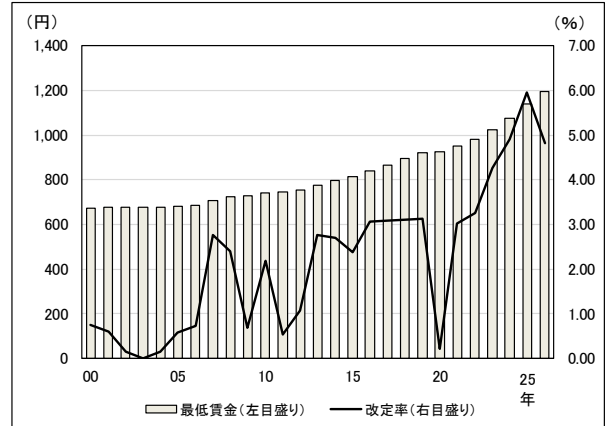
目安が前年を下回った背景には、物価上昇の勢いが昨年より鈍化していることに加えて、企業の人件費負担への配慮がある。最低賃金の改定による「影響率」(最低賃金額を改正した後に改正後の最低賃金額を下回る労働者の割合)をみると、「1,500円」の目標が掲げられた23年以降の上昇ぶりが目立っており、企業の負担が増している様子が窺える(図表2)。

とくに千葉県と神奈川県は影響率が高く、いずれも全国平均を上回っている。これは、両県がAランクの高い水準にあるなか、最低賃金と時給が連動するパートタイマーを多く雇用する飲食・宿泊・サービス業、倉庫業などの業種割合が高いことなどが背景にある。千葉経済センターによる県内企業向けアンケートでは、最低賃金の改定が業績に「マイナスの影響」を及ぼすとする先は全体の約4割に上り、3年間で+1割増加している(図表3)。

「1,500円」の達成時期は、企業負担への懸念などから20年代から30年代の前半とへと後ろ倒しにされたが、中東情勢の影響により、多くの企業は原材料費や輸送費などのコスト増に直面している。政府は、賃上げや生産性向上につながる助成制度などを充実させることで企業を後押ししている(図表4)。また、千葉県では賃上げの原資を確保する「価格転嫁」について「適切な価格転嫁の推進に向けた支援事業」を展開し、中小企業に向けて専門家による無料アドバイスやセミナーなどを実施している(事務局：ちばぎん総合研究所)。

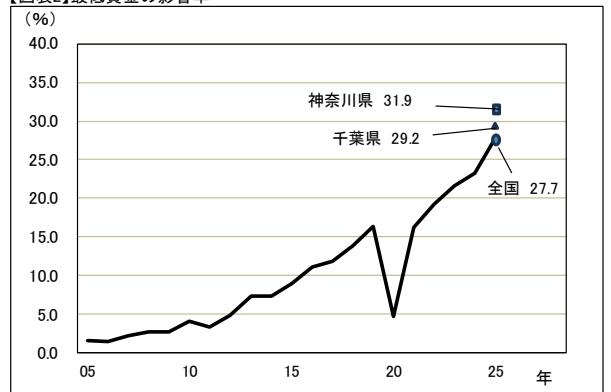
企業では、これらを活用して生産性の向上や事業の高付加価値化を進めるとともに、適正な価格転嫁を進めることによって、人件費の増加に負けない収益力を確保したい(下出)。

【図表1】千葉県の最低賃金の推移



(出所)厚生労働省のデータをもとに、ちばぎん総研が作成

【図表2】最低賃金の影響率



(出所)厚生労働省のデータをもとに、ちばぎん総研が作成

【図表3】最低賃金の改定についてのアンケート調査

	引き上げ幅への見方(%)			業績への影響(%)		
	低い	妥当	高い	プラスの影響	影響なし	マイナスの影響
22年12月調査 全産業(n=191)	5.7	52.1	31.8	1.6	56.5	30.9
25年12月調査 全産業(n=195)	1.9	54.1	30.8	2.5	45.9	39.6
製造業 大企業	0.0	87.5	0.0	0.0	68.8	12.5
製造業 中小企業	2.9	47.8	36.2	2.9	40.6	43.5
非製造業 大企業	2.1	55.3	31.9	2.1	40.4	48.9
非製造業 中小企業	0.0	48.1	33.3	3.7	55.6	29.6

(出所)千葉経済センター「千葉県企業経営動向調査」

(※)回答「わからない」を除いているため、合計は100%とならない

【図表4】賃上げする企業を支援する助成制度など

制度名称	内容など
業務改善助成金	最低賃金を引き上げ、生産性向上等に資する設備投資等を行った場合に費用の一部を助成
キャリアアップ助成金	非正規雇用労働者の基本給の賃金規定等を3%以上増額改定し、その規定を適用させた場合に助成金を支給
デジタル化・AI導入補助金 ものづくり補助金 省力化投資補助金	最低賃金近傍で働く雇用者を多く抱える事業者の補助率を2/3に引き上げるとともに、優先的に採択

(出所)各種資料をもとに、ちばぎん総研が作成

¹ A～Cの3区分。千葉県はAランク。